

衆院選 来月16日

首相「あす解散」

自民、定数削減に協力

野田首相は14日、国会で行われた自民党の安倍総裁らとの党首討論で、16日に衆院を解散する意向を表明した。その前提として、次期通常国会での衆院議員定数の削減実現などを約束するよう求めた。これを受けて自民党は定数削減に協力することを決定、首相が求めた解散条件が整うのは確実となった。政府・民主三役協議は14日夕、衆院選の日程を12月4日公示・16日投票票」とすることを決定した。各党は、政権交代が起きた2009年8月以来、3年4か月ぶりとなる総選挙に向け、一斉に走り出した。



党首討論に臨む野田首相（14日午後、国会で）＝古岡毅撮影

民主3議員 離党の意向

総選挙は、鳩山、菅両内閣を含めた民主党政権3年の総括が問われるとともに、消費増税を柱とする社会保障・税一体改革、原子力・エネルギー政策、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉

◆想定される今後の主な政治日程

11月15日	特別公債法案、衆院選の「1票の格差」是正の選挙制度改革法案が衆院通過
16日	特別公債法案、衆院選挙制度改革法案が成立。衆院解散
18～20日	野田首相が東アジア首脳会議（カンボジア）出席
29日	東京都知事選告示
30日	野田政権が新たな経済対策を閣議決定
12月4日	衆院選公示
16日	衆院選投票開票。東京都知事選投票開票
下旬	特別国会召集。首相指名選挙

渉参加の是非などが主要な政策争点となる。ただ、民主党では、首相の解散表明を受け、富岡芳忠（比例北関東）、中川治（大阪18区）両衆院議員が14日夜、離党する意向をそれぞれ固めた。そのほか、小沢鋭仁・元環境相（山梨1区）が日本維新の会への合流を検討している。首相は安倍氏との党首討論で、赤字国債発行を可能とする特別公債法案と、衆院選の「1票の格差」是正と衆院議員定数削減を盛り込んだ選挙制度改革法案の今

衆院選関連

民主に衝撃	2
野田降ろしに先手	3
自公が準備加速	4
党首討論詳報	7
経済界は評価	11
政界・地方の反応	36

と約束して既に3か月が経過しているため、年内解散を目指し、具体的な日程を探ってきた。当初の想定より早く16日解散としたのは、民主党内で解散を回避するための「野田降ろし」の動きが強まってきたことが影響したとみられる。日本維新の会や太陽の党など第3極勢力が結集して衆院選挙準備を整える前に、解散に踏み切った方が得策とも判断した模様だ。

首相は14日夜、記者団に「もともと『近いうち』というの、常識的なところで判断しようと思っていた。海外に行っている間に膠着状態が続くよりは、今週いっぱい結論を出す方向で決断した」と語った。

衆院解散一公示まで18日 日程タイト 県内選管 準備大わらわ

師走：低投票率懸念 啓発に力

野田佳彦首相の異例の表明により16日の衆院解散が決まり、県や市町の選管は12月4日公示、同16日投票の日程で総選挙の準備へと急ピッチで動き出した。解散時期が不透明でやきもきしていた状況から一転、公示まで2週間余りのタイトな日程が急ぎよ確定。投票所の確保や印刷物の発注準備に追われ、「本当に間に合うのか」とあせりの声も。クリスマスや年末ムードと重なる師走の選挙に、投票率低下の懸念も一部に出ている。(細川善弘)

＝1面に関連記事



衆院選に向け選挙事務の日程を検討する県選管の職員＝15日、県庁

県選管は14日に衆院解散・総選挙が決まったことを受け、選挙事務の日程調整に着手。投票用紙や啓発チラシなど印刷物の発注準備に入った。県選管は解散から公示までの18日間で、市町選管対象の事務会議を皮切りに立候補予定者説明会、政見放送や開票速報の準備などの事務を終える必要がある。

「首相の『近いうち』発言で覚悟はしていたが、日程が決まらないと動けなかった」と担当者。説明。通例なら公示、投票票日の目付だけを空欄にして書類の下準備をする場合もあるが「年明け解散の可能性も含め半信半疑だったので、できるとも限界があった」と打ち明ける。

2009年の前回衆院選は解散時期が早い段階で見通せる状況だった上に、解散から公示まで約1カ月間あった。通常は数カ月前からスケジュール感を持って取り組めるのだが、タイトなスケジュールだが、やり遂げるしかないとしている。

市町選管は主に、前回衆院選で県内421カ所が設置された投票所の確保に追われている。福井市選管は、学校体育館など予定していた投票所106カ所の予約状況を急いで確認。特に自派に力を入れてきたため、32カ所を占める集落センターの確保に苦心しているという。担当者は「解散時期は年内か年明けかで五分五分とみていた。甘く見ていたのが失敗だった」と準備不足を嘆く。

戦後24回行われた衆院選のうち、12月に投票があったのは計4回。直近は18日投票だった1983年の第37回選挙で、29年ぶりとなる。県内の投票率は76・66%で、前回は8・73%下回った。

09年衆院選の県内の投票率は74・11%。県選管は「クリスマスや年末の気ぜわしい雰囲気の中で選挙になる。雪や寒さも有権者の投票行動に影響する可能性がある」と投票率の落ち込みを懸念。一方で、衆院選自体への関心自体は低くないとみており、関心が投票に結びつくよう啓発活動に力を入れていきたいとしている。

各党で選挙戦準備

きょう衆院解散 民主では現職県議離党

16日の衆院解散を控えて、県内の各党や立候補予定者が選挙戦に向けて動き出した。自民（現職3人）、民主（同4人）の両党でも現職を軸に正式に候補者調整に入るなど、選挙に向けた準備が本格化する。

今回は選挙区を3から2に減らす「0増5減」が適用されないため、自民党は前回選挙で勝利した現職3人で落ち着く見込み。党関係者は「事務所や組織整備など急ぐところは多いが、選挙区が減らなかつたのが幸い」と話している。

民主党は鈴木宏治県議が7月に出馬の意向を示し、現職4人との調整が難航。しかし、県連の糸川正晃代表が「公認候補は基本的に小規模も考慮しているが、正式選挙区の現支部長」とする判断については、「近いうち」「と述べるに留める方針を示唆している。

これらの情勢の中、鈴木宏治は15日、民主党へ離党届を提出。離党の理由を「当初の理念が大幅に崩れ、私の理念と合わない」とみている。自民党は「自民党は」として、すでに第三極とも接触し、国政進出にあたって連

社会党県連合は平成5年の衆院選（中選挙区制）以来となる独自候補を、福井1区で擁立。共産党も15年の総選挙以来となる県内全選挙区で候補を立てた。ともに脱原発を中心に訴える。みんなの党も2区からの立候補を予定している。

衆院解散 総選挙へ

来月16日投開票

衆院が16日の衆院本会議で解散され、野田内閣は臨時閣議で12月4日公示、16日投開票の日程を正式に決めた。野田佳彦首相は記者会見で「政権交代前の古い政治に戻るのか」と民主党政権の維持を訴え、勝敗ラッシュを「比較第1党になつたことが大事だ」とした。自民党は3年ぶりの政権奪還を目指す。一方、既成政敵批判を強めている日本維新の会やみんなの党、国民の生活が第一など第三極の獲得状況によっては、選挙後の政権の枠組みにも影響する。



衆議院が解散し、万歳三唱する議員を撮影。野田佳彦首相は前を走つてきた。16日午後3時51分、仙波理博撮影

野田首相「政治戻さない」

安倍総裁「混乱に終止符」

太陽、維新に合流へ

石原慎太郎前東京都知事が共同代表を務める太陽の党が解散し、橋下徹大阪市長率いる日本維新の会に合流する見通しとなった。新たな代表に石原氏が就き、橋下氏は副代表となる見通し。党名は日本維新の会にまます。17日に石原、橋下両氏が解散協定をし、合流を発表する予定だ。石原、橋下両氏が共同代表

野田首相は16日午前の閣議で解散を宣言し、全閣僚が解散書類に署名。同日の衆院本会議で横断派、院議員が解散詔書朗読し、解散した。首相は「見解を表明し、首脳は「膨大な借費増税法が、実現した際に近いうちに国民に届く」と申し上げた。その約束を果たすためだ」と説明した。

首相は選挙戦で、①社会保障制度の充実②環太平洋経済連携協定（TPP）な

野田首相は16日午前の閣議で解散を宣言し、全閣僚が解散書類に署名。同日の衆院本会議で横断派、院議員が解散詔書朗読し、解散した。首相は「見解を表明し、首脳は「膨大な借費増税法が、実現した際に近いうちに国民に届く」と申し上げた。その約束を果たすためだ」と説明した。

首相は選挙戦で、①社会保障制度の充実②環太平洋経済連携協定（TPP）な

衆院	参院
民主	88
自民	82
国民の生活が第一	12
公明	19
共産	6
みんな	8
日本維新の会	4
社民	4
減税日本	5
国民新党	3
新党大地	2
みどりの風	4
太陽の党	3
新党日本	1
新党改革	2
無所属その他	5
計	242

要となり、選挙後の政権の枠組みを構築する動きが活発化すると。

衆院解散に先立ち、16日の参院本会議では、衆院の「一票の格差」を是正する小選挙区の「0増5減」先行の自民案や参院選挙制度改革案、特別公債法、民主党政権の議員歳費を削減する議員歳費削減法が民主自公3党で賛成多数で可決、成立した。

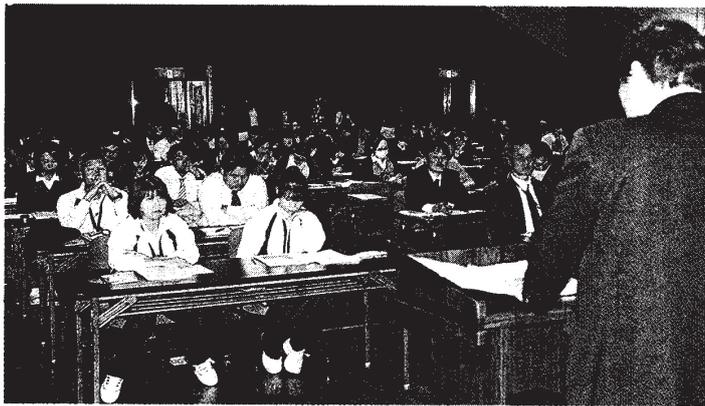
また、民主自公3党は衆院議員の定数と選挙制度を抜本的に見直し、次期通常国会で法改正するとの合意書に署名した。

⑤ モデル版「首相選出制」

不在者投票「適正に」

病院や福祉施設へ説明 県選管

衆院選を前に、不在者投票ができる病院や福祉施設などへの説明会が二十九日、福井市下六条町の県生活学習館（ユー・アイふくい）で開かれた。県選管の担当者から、県議会には関係者約百四十



不在者投票について説明を受ける関係者ら＝福井市の県生活学習館で

師走決戦

'12衆院選ふくくい

人が出席。冒頭、県選管の上田広輝書記長が「適正に不在者投票が行われるよう心掛けてほしい」とあいさつした。不在者投票は、衆院選が十二月五日から、最高裁判官の国民審査が同九日から、県議選福井市選挙区補

12月1日 朝日新聞

投票用紙137万枚、いざ！

県選挙管理委員会は30日、衆院選の投票用紙約137万枚や不在者投票用の封筒などを、3台のトラックに積み込み、各市町に発送した。投票用紙などは各市町の選管が投票所ごとに仕分け、期日前投票などにも使われる。（高橋玲央）

12月4日 毎日新聞

きょう公示

準備慌ただしく

県選管「重要な意義持つ選挙」

衆院選は4日公示される。衆院小選挙区は「0増5減」関連法が先月施行され、県内3選挙区の区割りで行われる最後の総選挙となる。3選挙区に立候補を予定しているのは、前職6人、新人7人の計13人。各選挙区はいずれも、前回選で当選した自民前職と比例で復活当選した民主前職に第三極や共産などの候補が絡む構図。16日の投票日に向けて、12日間の選挙戦に突入する。（佐藤慶）

立候補の届け出は、11月29日午後5時までに受け付ける。県選管が受け付けのリーサルラッシュを行った。会場となる県庁地下1階で、届け出順を決めるくじ引きのほか、選挙事務所に掲げる標札や街頭演説用の垂れ幕、運動員に配布する「27道県」の腕章など（七ツ道県）を交付する手順などを確認した。

2012 衆院選

県選管の奥井隆委員長は「今回の総選挙は、東日本大震災後の社会経済情勢の変化の中、私たちの暮らしや我が国の今後の進路を決定する上で、極めて重要な意義を持つ。選挙公報やマニフェストなどを通じて候補者の人柄や政党の政策を見極め、日本の将来を託すにふさわしい候補、政党に貴重な一票を投じられることを切望する」との談話を発表し



投票用紙をトラックに積み込む県選管の職員たち＝県庁

県庁で一斉受け付け 13陣営「七つ道具」受け取る



書類にサインをするなど、手続きを進める代理人ら。県庁正庁で

県内の小選挙区立候補者の受け付けは四日、県庁で三選挙区一斉に行われた。

受け付け開始の午前八時半前には立候補者が腕章や看板など選挙をそろえた。県選挙管理委員会の職員が、各小選挙区ごとに引き継ぎで届け出順を決定。それぞれ順番に従って書類を提出した。

(北藤真美)

きれいな選挙呼び掛け 県立大生 一日選管委に委嘱



一日選挙管理委員に委嘱される学生たち。県庁で

適正な選挙を呼び掛けるため、県立大の学生六人が五日、一日選挙管理委員に委嘱され、各選挙事務所を回ってルールの順守を呼び掛けた。

選挙啓発がランティアグループ・県明るい選挙推進青年活動隊(セプト)のメンバーら経済学部、看護福祉学部の学生。県庁で県選管の奥井隆委員長から委嘱状とたすきを授け取った。奥井委員長は「明るくきれいな選挙につながるようしっかりと訴えてほしい」と期待。同大経済学部四年の亀田実里さん(三)「鯖江市」は「若い情熱で、きれいな選挙の実現のために頑張ります」と答えた。

その後、二人一組で立候補者の事務所を回り「政策、主義、主張を分かりやすく有権者に伝えて」などと要望

期日前投票 初日966人

県選管発表 前回より493人減

県選管は6日、衆院選(1区)が432人減となったのをはじめ、6割の市町で前回を下回った。

県議補選 5人が立候補へ

きょう告示

議員辞職に伴う県議福井市選挙区の補欠選挙は7日告示される。欠員2議席に対し、新人4人と元職1人の計5人が出馬を予定しており、激戦が予想される。16日に投票、即日開票される。

学生さん 投票行こう

CEPT 県立大で呼び掛け



衆院選の投票を呼び掛けるCEPTのメンバー。7日、県立大福井キャンパス

大学生らでつくる県明るい選挙推進青年活動隊(CEPT)は7日、県や選挙への関心を高める立大で学生に衆院選の投票を目的に、2005

年6月に結成。若者の視点から啓発活動を企画立案し、実施している。この日は、CEPTがデザインした県明るい選挙啓発の当地キャラクター「めいすいサウルス」も加わり、メンバー5人が、16日の投票日や期日前投票について書いたチラシを配布した。

県選管は7日、最高裁判所裁判官国民審査の投票用紙など関係書類を17市町に発送した。書類は投票用紙68万4280枚や開票で使用する付せん用紙4万6335枚など計18種類73万2940枚。

選管職員が県庁正面玄関前で、市町別に仕分けされた段ボール箱を一つ一つ確認。雨でぬれない国民審査公報が発送ように注意しながらトラック3台に積み込んだ。1人が同乗し、各市町に



10日には、衆院選の候補者や政党の公約を書いた選挙公報と、最高裁判所裁判官の経歴などを書

県議補選 5人が出馬

福井市区 定数2、16日投票

議員辞職に伴う県議補選の補選では過去最多となる衆院選と同じ16日に投票する5人が出馬。師走の総選挙が繰り広げられてい

に、元福井市教育委員の同選挙区県議補選では1午後8時。衆院選小選挙区と同様、1区(旧福井市旧美山町の7カ所)の2カ所、2区(旧越前村、旧清水支部幹事長の足田耕二氏(37)、福井から原後8時まで(越前、美山地区など22カ所は午後7時まで)行われる。期日前投票は8日から15日までの午前8時半、午後8時。同選挙区の選挙人名簿登録者数は12月6日現在、男性10万2779人、女性11万2498人の計21万5277人。

12月11日 日刊県民福井

全市町に公報発送 県選管



全市町に発送するため選挙公報を運ぶ県選管職員ら＝県庁前で

県選管は10日、衆院選(十六日投票)用の選挙公報と最高裁判官国民審査用の公報を県内十七市町の選挙に発送した。

県選管の職員約十五人が午前九時前から、県庁前で、選挙と審査用の公報計約九十二万部を、四台のトラックに積み込んだ。正午すぎには、福井市と坂井・奥越、丹南、嶺南の

1万3195人が 期日前投票

5-9日集計

県選管は10日、衆院選の小選挙区の期日前投票の状況を発表し、公示翌日の五日から九日までの五日間で、県内で計一万三千九百九十五人が投票した。

期日前投票は、期日前投票が定着した上、関心は低くないとの表れでは一とみている。(梅野光香)

政権交代に関心が集まった二〇〇九年八月の期日前投票は、同じ期間に一万七千二百九十四人少なく、前回比で23・8%減となった。前々回の〇五年九月の衆院選では、一万九百三十一人だった。

12月14日 福井新聞

衆院選投票を呼び掛けた街頭啓発活動＝13日、JR福井駅東口



投票を!

県選管が啓発 JR福井駅

16日の衆院選投票日を前に県選管などは13日朝、JR福井駅周辺で街頭啓発活動を行い、通勤途中の会社員らに投票を呼び掛けた。県選管、県民の選挙推進協議会の委員や県民の選挙推進青年活動隊(セプト)のメンバー、県若手職員ら40人が参加した。県選管の委員らは「ぜひ投票に行ってください」「投票日に行かない方は期日前投票を」と声を掛けながら、会社員らに投票日などが記されたチラシを手渡した。県民の選挙啓発の新マスケット「めいすいサウルス」も参加しPRに一役買った。

12月12日 福井新聞

迅速開票へ 県庁 態勢を確認

市町選管打ち合わせ 16日投票の衆院選に向け、開票速報態勢を確認する市町選管担当者の打ち合わせ会議が11日、県庁で開かれた。写真。県選管が既に公表している開票計画をあらためて確認し、迅速、適正な作業へ気を引き締めた。県選管は「ミスは訴訟問題に発展しかねない」と十分なる事前準備を求め、開票速報の報告時間や確定時の手続き、14日に行う投票票リハールン者には特に注意を呼び掛

と十分なる事前準備を求め、開票速報の報告時間や確定時の手続き、14日に行う投票票リハールン者には特に注意を呼び掛けた約30人の市町担当者が熱心にメモを取った。開票確定は2009年の衆院選とほぼ同時刻を想定。最終となる福井市の1区開票所で小選挙区が17日午前0時34分、比例代表は同1時47分を目標としていた。開票速報は県選管のホームページで公表する。

速報手順など確認

ダブル選 投開票 県選管がリハーサル



県選管は十四日、衆六日の本番に備えた。当日に作業する職員選管区補欠選挙の投開票状況を、県選管のホームページ（HP）などで速報するリハーサルを県庁で行い、十分に投票結果、衆院選

の大選挙区、比例代

師走決戦 '12衆院選ふくい

開票速報の発表手順などを確認する職員たち。県庁で

表、県議選補選、この開票数を集計し、HPに掲載し、報道機関に提供する手順を確かめた。

衆院選の開票速報は、HPで大選挙区が十六日午後九時四十分から三十分おき、同十分四十分以降は二十分おきに発表。比例代表は同十分から一時間おきに速報する。衆議選補選は同十一時四十分から二十分おきとなる。担当者は「間違いないのよう万全を期

12月16日 読売新聞

3議員深夜にも誕生

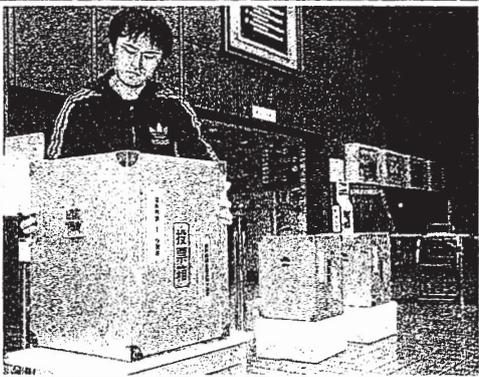
小選挙区

衆院選は16日に投票され、県内17市町の開票所で即日開票される。県内3小選挙区には、1996年の小選挙区制導入後、最多の計13人が立候補しており、同日深夜から17日未明にかけて当落が判明する見通し。選挙戦最終日の15日は、各候補が「最後のお願ひ」に駆け回り、各市町では職員が投票所の設置作業に追われた。



きょう投票

県内の小選挙区では1区に5人、2区に4人、3区に4人が立候補。15日も各候補は最後まで、支持を求めて選挙力を走らせた。県全体の投票所数は2009年の前回衆院選よりも8か所少ない413か所。投票は午前7時から午後8時まで受け付けるが、63か所の投票所では、締め切り時間が繰り上げられる。開票は県内17市町19か所の開票所で午後9時から順次始まる。小選挙区は17日午前0時30分頃、比例は同日午



投票所を設営する福井市職員（福井市役所で）

前1時30分頃に確定する見込み。福井市では15日、市内106か所で投票所を設営。市役所1階では、市職員6人が配給区に従って、記載台や投票箱を取り付けていた。急な解放で、開票所の福井市体育館（福井市松本）で予定されていたデモ

ス大会が中止になるなどの例もあった。

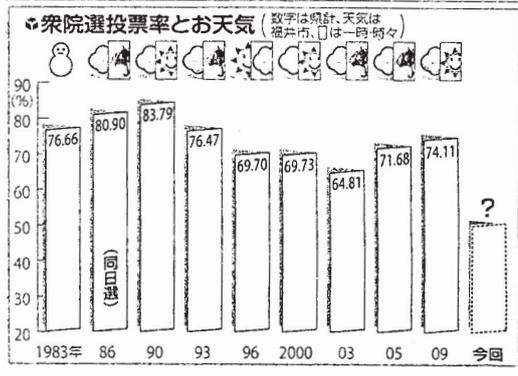
「一票に将来託して」 県選管委員長

県選管の奥井隆委員長は「東日本震災後の社会経済情勢の変化の中、今後の私たちの暮らしや国の進路を決定する極めて重要な選挙。良識に従い、自由な意思と判断で、将来を託すに委ねたい候補者や政党に一票を投じられるよう期待する」との談話を発表した。

期日前投票

2割減5万5738人

県選挙管理委員会が15日、衆院選小選挙区期日前投票の状況を発表した。公示日翌日の5日から投票日の前々日にあたる14日までの10日間、県全体で5万938人が投票を済ませた。前回選（2009年）の同時期に比べると約2割（1万7774人）少なくなっている。小選挙区別では、1区1





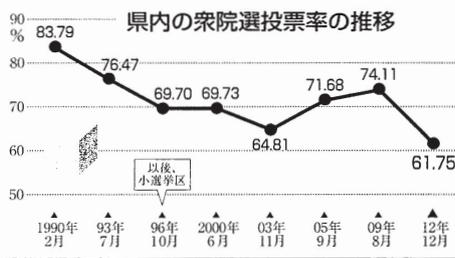
開票所 支持者ら作業見守る

前名を確認して区分けしていった。開票作業は夜間選小選挙区、比例代表の順に進められ、午後十時五十分からは、県議選福井市選挙区の開票も併せて行われた。

票がまとめられて集積台に積み上げられ始めると、支持者らは双眼鏡などで数を確認し、携帯電話で随時連絡する姿も見られた。(西島良平)

一枚一枚、票を確かめてより分ける市職員ら＝福井市体育館で

投票率鈍る 選択迷い



県内小選挙区の投票率が、有権者の足を鈍率は61・75%前回は74・36%を下回った。県議選で県内の投票率は71・96%。自民と民比、争点が多様化した。議の維新新人前身の社会党時代以来、九九年の選挙に選に選ったことな

師走決戦 12衆院選ふくむ

61・75% 12・36ポイント下回る

選挙区	市町	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)			▲は減少	
				男	女	全体	前回	増減
1区	福井市	205,222	121,078	60.67	57.47	59.00	71.48	▲12.48
	永平寺町	15,750	10,519	68.73	65.03	66.79	78.18	▲11.39
	1区計	220,972	131,597	61.24	58.01	59.55	71.96	▲12.41
2区	大野市	29,895	17,155	58.81	55.21	57.38	73.09	▲15.71
	山田市	21,339	13,168	63.43	60.15	61.71	76.10	▲14.39
	鯖江市	53,988	32,206	61.41	58.25	59.77	73.49	▲13.72
	あわら市	24,668	15,374	64.32	60.57	62.32	74.02	▲11.70
	越前市	10,391	6,635	65.33	62.50	63.85	78.23	▲14.38
	坂井市	74,129	45,972	63.54	60.62	62.02	75.60	▲13.58
池田町	2,704	1,874	71.95	66.90	69.30	78.29	▲8.99	
2区計	217,114	132,444	62.76	59.40	61.00	74.76	▲13.76	
3区	福井市	9,484	5,838	62.98	60.24	61.56	74.84	▲13.28
	敦賀市	54,688	34,340	63.69	61.94	62.79	73.52	▲10.73
	小浜市	25,257	16,532	67.05	63.97	65.46	76.27	▲10.81
	越前市	55,589	33,875	62.39	59.58	60.94	74.58	▲13.64
	南越前町	9,551	6,886	73.85	70.52	72.10	81.01	▲8.91
	越前町	19,274	13,027	68.77	66.51	67.59	77.23	▲9.64
美浜町	8,759	5,961	71.63	64.74	68.06	75.88	▲7.82	
鷹浜町	8,794	5,967	69.99	65.77	67.85	75.11	▲7.26	
おがき町	6,989	5,281	76.88	74.29	75.56	80.89	▲5.33	
若狭町	13,143	9,380	73.41	69.49	71.37	79.32	▲8.95	
3区計	211,528	137,087	66.25	63.45	64.81	75.65	▲10.84	
県計	649,614	401,128	63.40	60.23	61.75	74.11	▲12.36	



福井市内で最大の有権者を抱える第15投票所の社小小学校で、投票している有権者たち＝福井市社小小学校で

2区は61・00%（同74・76%）。前回千五百票差の激戦を繰り広げた。自民と民主の激戦二人に、みんなの共産の新人各一人が加わった。有権者の関心は高まらなかった。3区は64・81%（同75・65%）。自民と民主の独自候補になると、県内小選挙区では、県内選挙で最も多くの五人が立候補し、も低かった。社民新人、共産新人、最も五人が立候補し、も低かった。

投票結果

福井市	選挙区	当選者	得票数
432273	中井	幸幸	64
30092	中井	玲子	54
28234	井ノ部	航太	38
11052	足田	耕二	37
5424	木下	建一郎	34



福井市 中井 幸幸 64 無元 無新

2議席決まる 県議選 議員辞職に伴う県議 会福井市選挙区の補欠 (改選数) が16日 投票開票され、元職の製 紙会社社長、畑幸幸氏 (64) 自民推薦、

新人の元市教育委員、 中井玲子氏(64)が当選 を果たした。無所属の 氏から議席を争った。

当日有権者数は21万3 503人(男10万18 26人、女11万167 4人)。投票率は58・ 78%だった。



福井市 中井 幸幸 64 無元 無新

1票の格差で全国弁護士ら

今回の衆院選「違憲」

高裁に無効提訴 福井3区も

人口比例に基づかない区割りで「1票の格差」が是正されないまま実施された16日の衆院選は違憲だとして、升永英俊弁護士らのグループが17日、東京1区、福井3区など27選挙区の選挙無効を求め、全国14の高裁・高裁支部全てに一斉提訴した。



衆院選無効を求めた一斉提訴で、記者会見する升永英俊弁護士(左)ら。17日午後、東京・霞が関の司法記者クラブ

最高裁大法廷は昨年3月、前回2009年の衆院選で生じた最大2・30倍の格差を「違憲状態」と判断。今回は2・43倍に拡大しており、高裁や最高裁がどのような判断を示すか注目される。

升永弁護士は記者会見で「人口比例でない違憲状態の選挙で選ばれた衆院議員に正当性はない」と強調、早期の判決を求めた。今回の選挙をめぐっては、山口邦明弁護士らのグループも17日午前、同様の訴えを広島高裁に2件起こした。東京高裁でも今後提訴する方針。2グループが09年衆院選で起こした9件の訴訟は、高裁段階で違憲や違憲状態の判断が相次い

「1票の格差」訴訟が起こされた高裁と選挙区

裁判所	選挙区
升永弁護士グループ	
札幌高裁	北海道3区
仙台高裁	宮城2区
仙台高裁秋田支部	秋田1区
東京高裁	東京1区
名古屋高裁	愛知1、8、9、10区
名古屋高裁金沢支部	福井3区
大阪高裁	滋賀1区、京都6区、大阪4区、兵庫6区、奈良3区
広島高裁	広島1、2、3区
広島高裁岡山支部	岡山2区
広島高裁松江支部	島根1区
高松高裁	香川1区
福岡高裁	福岡1、2、3、4区、大分1区
福岡高裁宮崎支部	宮崎1区
福岡高裁那覇支部	沖縄1区
山田弁護士グループ	
広島高裁	広島1、2区

だ。最高裁も、各都道府県にあらかじめ定員1人を配分し、格差発生の原因となっている「1人別枠方式」の合理性を否定。しかし、05年選挙の判決で合憲とされたことなどを考慮し、違憲と断ずるのは回避し、一斉提訴で、名古屋高裁記者会見し「前回衆院選の「1票の格差」をめぐり選挙無効訴訟の全国弁護士が17日、金沢市で福井3区「違憲判決を確信」

た。最高裁判決を受けた選挙制度改革関連連法は11月16日に成立。小選挙区の定数を「0増5減」とする内容だが、今回は実施数が多いのは高知3区で20万4196人、最も多いのは千葉4区で49万5212人。公選法は国政選挙の効力に関する訴訟の一番を高裁と規定している。

16日に実施された衆院金沢支部に福井3区の無効を違憲状態と判断した。高裁の判決から約1年8カ月が経過したが、是正されなかった。違憲判決が出るのはほぼ間違いなく」と述べた。高裁金沢支部への提訴

で原告となったのは小浜市の男性。代理人の井上拓弁護士によると、福井3区は12月4日現在で議員1人当たりの有権者数を全国最少の高知3区と比べると格差は1・036倍で、1票の価値は0・965票となるという。井上弁護士は「他の選挙区よりも票の価値は比較的重いが、そもそも格差が生まれてしまう選挙制度が問題だ」と指摘した。

Q&A

衆院選「1票の格差」議員1人当たりの有権者数が選挙区で異なるため1票の価値に不均衡が生じる。法の下平等を定めた憲法14条に反するかどうかが長年争われており、最高裁が違憲としたのは、4・99倍だった。

1972年選挙と4・40倍の83年選挙(いずれも選挙は無効とせず)。違憲性を判断する目安は3倍程度とされてきたが、2倍未満の格差を原則とした94年の小選挙区制導入後は、厳格に見る傾向が徐々に強まり、最高裁は2009年選挙の2・30倍を違憲状態とした。